

**【表紙】**

**【提出書類】** 四半期報告書

**【根拠条文】** 金融商品取引法第24条の4の7第1項

**【提出先】** 関東財務局長

**【提出日】** 平成25年11月13日

**【四半期会計期間】** 第84期第2四半期(自 平成25年7月1日 至 平成25年9月30日)

**【会社名】** 株式会社新潟放送

**【英訳名】** BROADCASTING SYSTEM OF NIIGATA INC.(BSN)

**【代表者の役職氏名】** 代表取締役社長 竹石 松次

**【本店の所在の場所】** 新潟県新潟市中央区川岸町三丁目18番地

**【電話番号】** 025 - 267 - 4111 (代表)

**【事務連絡者氏名】** 経理部長 山坂 誠

**【最寄りの連絡場所】** 新潟県新潟市中央区川岸町三丁目18番地

**【電話番号】** 025 - 267 - 4111 (代表)

**【事務連絡者氏名】** 経理部長 山坂 誠

**【縦覧に供する場所】** 株式会社新潟放送東京支社  
(東京都中央区銀座五丁目15番1号)  
株式会社東京証券取引所  
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

## 第一部 【企業情報】

### 第1 【企業の概況】

#### 1 【主要な経営指標等の推移】

回次 会計期間	第83期 第2四半期 連結累計期間	第84期 第2四半期 連結累計期間	第83期
	自 平成24年4月1日 至 平成24年9月30日	自 平成25年4月1日 至 平成25年9月30日	自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日
売上高 (千円)	9,302,107	9,649,956	21,251,403
経常利益又は経常損失 ( ) (千円)	57,471	321,691	635,225
四半期(当期)純利益又は四半期 純損失 ( ) (千円)	37,435	104,463	268,763
四半期包括利益又は包括利益 (千円)	244,231	115,058	485,860
純資産額 (千円)	12,569,387	13,344,485	13,269,482
総資産額 (千円)	20,009,073	20,545,360	21,045,488
1株当たり四半期(当期)純利益 金額又は四半期純損失金額 ( ) (円)	6.24	17.41	44.80
潜在株式調整後1株当たり 四半期(当期)純利益金額 (円)			
自己資本比率 (%)	56.6	58.5	56.7
営業活動による キャッシュ・フロー (千円)	1,276,463	1,432,440	1,335,750
投資活動による キャッシュ・フロー (千円)	263,811	515,820	600,147
財務活動による キャッシュ・フロー (千円)	222,931	409,680	424,036
現金及び現金同等物の 四半期末(期末)残高 (千円)	3,715,593	3,744,378	3,237,439

回次 会計期間	第83期 第2四半期 連結会計期間	第84期 第2四半期 連結会計期間
	自 平成24年7月1日 至 平成24年9月30日	自 平成25年7月1日 至 平成25年9月30日
1株当たり四半期純利益金額又 は四半期純損失金額 ( ) (円)	0.62	7.69

- (注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。
2. 売上高には、消費税等は含まれておりません。
3. 第84期第2四半期連結累計期間の潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額及び第83期の潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、1株当たり潜在株式が存在しないため記載しておりません。
4. 第83期第2四半期連結累計期間の潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、1株当たり四半期純損失であり、また、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

## 2 【事業の内容】

当第2四半期連結累計期間において、当社グループ（当社及び当社の関係会社）において営まれている事業の内容に重要な変更はありません。

また、主要な関係会社についても異動はありません。

## 第2 【事業の状況】

### 1 【事業等のリスク】

当第2四半期連結累計期間において、当四半期報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項の発生又は前事業年度の有価証券報告書に記載した「事業等のリスク」についての重要な変更はありません。

なお、重要事象等は存在していません。

### 2 【経営上の重要な契約等】

当第2四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

### 3 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において当社グループが判断したものであります。

#### (1) 業績の状況

当第2四半期におけるわが国経済は、政府の経済対策に伴う公共投資の増加や、円安の追い風を受けた輸出企業の業績回復などで景気は持ち直しの動きがみられました。その反面、米国政府の債務問題、新興国経済の下振れ懸念などで、先行きは依然として不透明な状況で推移しました。

放送業界におきましては、個人消費の持ち直しを受け一部企業による広告需要が見られましたが、市況全体における改善までには至りませんでした。また、情報サービス業界におきましても、システム更新の動きは出てきましたが、企業による情報システムへの投資計画の縮小、競争入札による価格低下などで、厳しい状況が続きました。

このような状況のなかで、それぞれ異なる分野で事業活動を展開する当社グループは、各事業部門において積極的な営業活動とサービスの提供に努めた結果、当第2四半期における連結売上高は96億4千9百万円（前年同期比103.7%）と、3億4千7百万円の増収となりました。一方で、営業費用は前年同期に比べ2千8百万円減少し、利益面におきましては、営業利益は2億9千7百万円（前年同期は7千8百万円の損失計上）、経常利益は3億2千1百万円（前年同期は5千7百万円の損失計上）となり、四半期純利益では1億4百万円（前年同期は3千7百万円の損失計上）となりました。

セグメントの業績を示すと次のとおりであります。

放送事業におきましては、放送収入ではラジオ部門でスポットが前年を下回ったものの、単発の公開録音番組などで、制作収入はほぼ前年並みの売上となりました。また、テレビ部門では、タイム収入が前年を下回ったものの、スポット収入は好調に推移しました。その他の収入では、プロ野球公式戦を2日間にわたり開催するなどの各種事業を展開し、前年同期を大きく上回りました。

この結果、当第2四半期の売上高は33億9千8百万円（前年同期比103.5%）となり、営業利益は2億7千1百万円（前年同期比231.0%）となりました。

情報処理サービス事業におきましては、政府の経済活性化策による制度改正などで新たな受注を獲得できた一方で、教育関連の受注は前年同期を下回りました。また、年度末に偏っていたシステムの早期更新を働きかける営業戦略が功を奏し、利益面でも前年同期を上回りました。

この結果、当第2四半期の売上高は53億9千5百万円（前年同期比103.8%）となり、営業利益は2千万円（前年同期は1億8千3百万円の損失計上）となりました。

ホテル及び飲食事業におきましては、新潟市内におけるホテル間の競争が依然として厳しい状況が続いています。インターネット予約による個人宿泊客が増加しましたが、前年にあったスポーツ大会に替わる団体客を受注できず、宿泊部門は前年同期実績を下回りました。また、夏の大型宴会が減少し、宴会部門も減収となりました。

この結果、当第2四半期の売上高は5億2千2百万円（前年同期比89.2%）となり、営業損益は3千7百万円の損失計上（前年同期は2千2百万円の損失計上）となりました。

建物サービスその他事業におきましては、報道制作部門が新たに加わったことで売上が大きく伸びました。設備管理部門においても、管理する商業ビルやオフィスビルでの設備工事を受注した他、新規にレジャー施設の空調工事などを受注したことで大幅な売上増となりました。

この結果、当第2四半期の売上高は6億8千8百万円（前年同期比135.9%）となり、営業利益は4千1百万円（前年同期比458.9%）となりました。

## (2) 財政状態の分析

当第2四半期連結会計期間末の総資産は205億4千5百万円となり、前連結会計年度末と比較して5億円減少いたしました。

資産の部では、流動資産が86億9千2百万円となり、前連結会計年度末に比べ4億1千6百万円減少しております。これは主に現金及び預金が5億1千2百万円、たな卸資産が6億9千万円増加したものの、受取手形及び売掛金が17億3百万円減少したことなどによりです。固定資産では、118億5千2百万円となり、前連結会計年度末に比べて8千3百万円の減少となりました。これは主に無形固定資産が2億2千万円増加したものの、有形固定資産が2億3百万円、投資その他の資産が1億1百万円減少したことによるものであります。

負債の部では、流動負債が46億4千9百万円となり、前連結会計年度末に比べて2億4千5百万円減少しております。これは主に未払金で1億3千6百万円、その他の流動負債で1億8千2百万円減少したことによるものであります。固定負債は25億5千1百万円となり、前連結会計年度末に比べて3億2千9百万円の減少となりました。これは主に長期借入金が1億5千7百万円、リース債務が1億3千7百万円減少したことによりです。

純資産の部では、その他有価証券評価差額金の増加7百万円、利益剰余金の増加7千4百万円、少数株主持分の減少6百万円により133億4千4百万円となり、前連結会計年度末に比べて7千5百万円増加いたしました。以上の結果、自己資本比率は58.5%となり、前連結会計年度末に比べて1.8ポイント増加となりました。

### (3) キャッシュ・フローの状況

当第2四半期連結累計期間末における現金及び現金同等物（以下「資金」という）は、前連結会計年度末に比べ5億6百万円増加し、当第2四半期連結累計期間末には37億4千4百万円となりました。当第2四半期連結累計期間に係る区分ごとのキャッシュ・フローの状況は以下のとおりであります。

#### （イ）営業活動によるキャッシュ・フロー

当第2四半期連結累計期間における営業活動により、資金は14億3千2百万円の増加（前年同四半期は12億7千6百万円の増加）となりました。主な要因は、たな卸資産の増加による6億9千万円のキャッシュ・アウトはありましたが、売上債権の減少による17億3百万円のキャッシュ・インなどによるものであります。

#### （ロ）投資活動によるキャッシュ・フロー

当第2四半期連結累計期間における投資活動により、資金は5億1千5百万円の減少（前年同四半期は2億6千3百万円の減少）となりました。主な要因は、有形固定資産の取得による2億6千8百万円及び無形固定資産の取得による2億7千万円のキャッシュ・アウトなどによるものであります。

#### （ハ）財務活動によるキャッシュ・フロー

当第2四半期連結累計期間における財務活動により、資金は4億9百万円の減少（前年同四半期は2億2千2百万円の減少）となりました。主な要因は、長期借入金返済による1億5千7百万円及びリース債務の返済による2億2千6百万円のキャッシュ・アウトなどによるものであります。

### 第3 【提出会社の状況】

#### 1 【株式等の状況】

##### (1) 【株式の総数等】

###### 【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	10,000,000
計	10,000,000

###### 【発行済株式】

種類	第2四半期会計期間末 現在発行数(株) (平成25年9月30日)	提出日現在発行数(株) (平成25年11月13日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	6,000,000	6,000,000	東京証券取引所 JASDAQ (スタンダード)	単元株式数は 100株であります。
計	6,000,000	6,000,000		

##### (2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

##### (3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

##### (4) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
平成25年 9月30日		6,000,000		300,000		5,750

(6) 【大株主の状況】

平成25年 9月30日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
株式会社新潟日報社	新潟市中央区万代3丁目1番1号	765	12.76
越後交通株式会社	長岡市千秋2丁目2788番地1	579	9.65
株式会社東京放送ホールディングス	東京都港区赤坂5丁目3番6号	485	8.08
株式会社第四銀行	新潟市中央区東堀前通7番町1071番地1	299	4.99
第四リース株式会社	新潟市中央区明石2丁目2番10号	204	3.40
B S N従業員持株会	新潟市中央区川岸町3丁目18番地	150	2.51
株式会社損害保険ジャパン	東京都新宿区西新宿1丁目26番1号	132	2.20
みずほ信託銀行株式会社	東京都中央区八重洲1丁目2番1号	107	1.78
株式会社北越銀行	長岡市大手通2丁目2番地14	105	1.75
日本生命保険相互会社	東京都千代田区丸の内1丁目6番6号	95	1.58
計		2,923	48.72



(7) 【議決権の状況】

【発行済株式】

平成25年9月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 600		株主としての権利内容に制限のない、標準となる株式
完全議決権株式(その他)	普通株式 5,997,800	59,978	同上
単元未満株式	普通株式 1,600		同上
発行済株式総数	6,000,000		
総株主の議決権		59,978	

- (注) 1. 昭和30年10月1日の新潟大火によって本社全焼により株式諸台帳を焼失し、その後の調査によって株主名簿を作成しました。現在不明株式は5,040株であります。
2. 「完全議決権株式(その他)」欄の普通株式には、不明株式5,000株(議決権50個)が含まれております。
3. 「単元未満株式」欄の普通株式には、不明株式40株が含まれております。

【自己株式等】

平成25年9月30日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
(自己保有株式) 株式会社新潟放送	新潟市中央区川岸町3丁目 18番地	600		600	0.01
計		600		600	0.01

2 【役員の状況】

該当事項はありません。

## 第4 【経理の状況】

### 1．四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(平成19年内閣府令第64号)に基づいて作成しております。

### 2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第2四半期連結会計期間(平成25年7月1日から平成25年9月30日まで)及び第2四半期連結累計期間(平成25年4月1日から平成25年9月30日まで)に係る四半期連結財務諸表について、新宿監査法人による四半期レビューを受けております。

1【四半期連結財務諸表】  
(1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成25年9月30日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	3,170,878	3,682,960
受取手形及び売掛金	<sup>2</sup> 4,826,027	3,122,202
有価証券	231,161	286,217
商品	80,085	425,774
原材料	11,035	33,759
仕掛品	211,381	533,910
繰延税金資産	191,095	200,127
その他の流動資産	399,380	416,893
貸倒引当金	12,063	9,338
流動資産合計	9,108,981	8,692,508
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	3,263,200	3,183,457
土地	2,312,815	2,312,815
リース資産(純額)	1,188,380	1,035,108
その他(純額)	895,591	925,423
有形固定資産合計	7,659,987	7,456,805
無形固定資産	466,297	687,208
投資その他の資産		
投資有価証券	2,050,363	2,003,121
繰延税金資産	780,172	654,272
その他の投資及びその他の資産	1,022,072	1,093,840
貸倒引当金	42,387	42,397
投資その他の資産合計	3,810,221	3,708,838
固定資産合計	11,936,507	11,852,851
資産合計	21,045,488	20,545,360

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成25年9月30日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
未払金	2,648,810	2,512,434
短期借入金	909,840	924,840
賞与引当金	408,639	466,999
その他の流動負債	927,688	744,789
流動負債合計	4,894,979	4,649,064
固定負債		
長期借入金	1,288,290	1,130,370
リース債務	856,359	718,926
退職給付引当金	325,941	309,570
役員退職慰労引当金	280,097	257,874
アナログ放送設備解体引当金	32,118	39,056
その他の固定負債	98,221	96,014
固定負債合計	2,881,027	2,551,811
負債合計	7,776,006	7,200,875
<b>純資産の部</b>		
株主資本		
資本金	300,000	300,000
資本剰余金	5,750	5,750
利益剰余金	11,575,638	11,650,105
自己株式	444	473
株主資本合計	11,880,944	11,955,381
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	53,924	61,027
その他の包括利益累計額合計	53,924	61,027
少数株主持分	1,334,612	1,328,076
純資産合計	13,269,482	13,344,485
負債純資産合計	21,045,488	20,545,360

## (2)【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

## 【四半期連結損益計算書】

## 【第2四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年9月30日)
売上高	9,302,107	9,649,956
売上原価	6,869,280	6,891,695
売上総利益	2,432,827	2,758,260
販売費及び一般管理費	2,511,074	2,460,544
営業利益又は営業損失( )	78,247	297,716
営業外収益		
受取利息	1,546	1,680
受取配当金	26,318	25,153
受取賃貸料	4,494	5,503
その他	10,356	13,482
営業外収益合計	42,716	45,819
営業外費用		
支払利息	18,453	17,373
その他	3,486	4,470
営業外費用合計	21,940	21,844
経常利益又は経常損失( )	57,471	321,691
特別利益		
固定資産売却益	31,890	-
固定資産受贈益	-	34,303
投資有価証券売却益	-	5,275
その他	258	67
特別利益合計	32,148	39,646
特別損失		
固定資産除却損	2,874	6,015
固定資産処分損	-	63,122
アナログ放送設備解体引当金繰入額	29,330	17,210
その他	668	1,012
特別損失合計	32,873	87,359
税金等調整前四半期純利益又は税金等調整前四半期純損失( )	58,196	273,978
法人税等	23,549	165,893
少数株主損益調整前四半期純利益又は少数株主損益調整前四半期純損失( )	81,745	108,085
少数株主利益又は少数株主損失( )	44,309	3,621
四半期純利益又は四半期純損失( )	37,435	104,463

【四半期連結包括利益計算書】  
【第2四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年9月30日)
少数株主損益調整前四半期純利益又は少数株主損益 調整前四半期純損失( )	81,745	108,085
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	162,485	6,973
その他の包括利益合計	162,485	6,973
四半期包括利益	244,231	115,058
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	199,767	111,565
少数株主に係る四半期包括利益	44,464	3,492

## (3)【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年9月30日)
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>		
税金等調整前四半期純利益又は税金等調整前四半期純損失( )	58,196	273,978
減価償却費	452,022	495,990
賞与引当金の増減額( は減少)	15,465	43,060
退職給付引当金の増減額( は減少)	6,571	16,371
役員退職慰労引当金の増減額( は減少)	3,643	22,222
アナログ放送設備解体引当金の増減額( は減少)	24,116	6,937
貸倒引当金の増減額( は減少)	6,258	2,715
受取利息及び受取配当金	27,865	26,833
支払利息	18,453	17,373
固定資産除却損	2,874	6,015
固定資産売却損益( は益)	31,758	123
投資有価証券売却損益( は益)	150	5,275
投資有価証券評価損益( は益)	-	627
出資金評価損	148	-
売上債権の増減額( は増加)	1,854,479	1,703,824
たな卸資産の増減額( は増加)	658,262	690,942
その他の資産の増減額( は増加)	100,206	58,892
仕入債務の増減額( は減少)	269,578	157,153
その他の負債の増減額( は減少)	445,852	306,736
小計	1,298,373	1,575,095
利息及び配当金の受取額	27,865	26,833
利息の支払額	18,458	19,012
法人税等の支払額	31,316	150,476
営業活動によるキャッシュ・フロー	1,276,463	1,432,440
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		
定期預金の預入による支出	161,700	162,200
定期預金の払戻による収入	156,000	162,000
有価証券の売却による収入	-	20,000
有形固定資産の取得による支出	123,580	268,259
有形固定資産の売却による収入	44,095	-
無形固定資産の取得による支出	168,442	270,153
投資有価証券の取得による支出	20,714	31,671
投資有価証券の売却による収入	2,781	14,764
差入保証金の差入による支出	984	1,676
差入保証金の回収による収入	7,641	24,925
その他の支出	4,986	5,961
その他の収入	6,076	2,411
投資活動によるキャッシュ・フロー	263,811	515,820

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年9月30日)
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>		
短期借入金の純増減額（は減少）	214,000	15,000
長期借入金の返済による支出	103,320	157,920
長期借入れによる収入	193,000	-
リース債務の返済による支出	58,587	226,901
自己株式の取得による支出	-	29
配当金の支払額	29,994	29,800
少数株主への配当金の支払額	10,029	10,029
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>	<b>222,931</b>	<b>409,680</b>
現金及び現金同等物の増減額（は減少）	789,720	506,938
新規連結に伴う現金及び現金同等物の増加額	137,659	-
現金及び現金同等物の期首残高	2,788,214	3,237,439
現金及び現金同等物の四半期末残高	3,715,593	3,744,378



【注記事項】

(継続企業の前提に関する事項)

該当事項はありません。

(四半期連結財務諸表の作成にあたり適用した特有の会計処理)

項目	当第2四半期連結累計期間 (自 平成25年4月1日 至 平成25年9月30日)
税金費用の計算	当連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算する方法を採用しております。

(四半期連結貸借対照表関係)

1 保証債務

被保証者	前連結会計年度 (平成25年3月31日)		当第2四半期連結会計期間 (平成25年9月30日)	
	連帯保証額	連帯保証 限度額	連帯保証額	連帯保証 限度額
(株)新潟放送従業員	46,723千円	(150,000千円)	49,250千円	(150,000千円)
(株)イタリア軒	54,000 "	( 54,000 " )	51,000 "	( 51,000 " )
計	100,723 "	(204,000 " )	100,250 "	(201,000 " )

2 四半期連結会計期間末日満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理しております。

なお、前連結会計年度末日が金融機関の休日であったため、次の連結会計年度末日満期手形が、連結会計年度末残高に含まれております。

	前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成25年9月30日)
受取手形	869千円	

(四半期連結損益計算書関係)

販売費及び一般管理費のうち主要な費用及び金額は、次のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自 平成24年4月1日 至 平成24年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 平成25年4月1日 至 平成25年9月30日)
(1) 販売費		
給料手当・賞与	424,466千円	430,630千円
賞与引当金繰入額	106,332 "	112,816 "
退職給付引当金繰入額	44,171 "	27,992 "
代理店手数料	538,371 "	541,310 "
減価償却費	41,766 "	40,018 "
(2) 一般管理費		
役員報酬及び給料手当・賞与	375,741 "	363,342 "
賞与引当金繰入額	51,751 "	52,360 "
退職給付引当金繰入額	22,310 "	15,931 "
役員退職引当金繰入額	24,866 "	25,427 "
減価償却費	40,236 "	38,814 "

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係は、次のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自 平成24年4月1日 至 平成24年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 平成25年4月1日 至 平成25年9月30日)
現金及び預金	3,633,776千円	3,682,960千円
有価証券	246,217 "	286,217 "
計	3,879,993千円	3,969,178千円
預入期間が3か月を超える定期預金	164,400 "	164,800 "
MMF及びCP以外の有価証券	"	60,000 "
現金及び現金同等物	3,715,593千円	3,744,378千円

(株主資本等関係)

前第2四半期連結累計期間(自 平成24年4月1日 至 平成24年9月30日)

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成24年6月28日 定時株主総会	普通株式	29,996	5.00	平成24年3月31日	平成24年6月29日	利益剰余金

2. 基準日が当第2四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期連結会計期間の末日後となるもの

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成24年11月13日 取締役会	普通株式	29,996	5.00	平成24年9月30日	平成24年12月10日	利益剰余金

3. 株主資本の著しい変動

該当事項はありません。

当第2四半期連結累計期間(自 平成25年4月1日 至 平成25年9月30日)

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成25年6月27日 定時株主総会	普通株式	29,996	5.00	平成25年3月31日	平成25年6月28日	利益剰余金

2. 基準日が当第2四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期連結会計期間の末日後となるもの

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成25年11月13日 取締役会	普通株式	22,497	3.75	平成25年9月30日	平成25年12月9日	利益剰余金

3. 株主資本の著しい変動

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第2四半期連結累計期間(自 平成24年4月1日 至 平成24年9月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：千円)

	報告セグメント					調整額 (注1)	四半期連結 損益計算書 計上額 (注2)
	放送事業	情報処理 サービス事 業	ホテル及び 飲食事業	建物サービ スその他事 業	計		
売上高							
(1) 外部顧客に 対する売上高	3,219,157	5,161,572	573,198	348,179	9,302,107		9,302,107
(2) セグメント間の内 部売上高又は振替 高	64,001	35,247	13,020	158,727	270,997	270,997	
計	3,283,159	5,196,820	586,219	506,906	9,573,105	270,997	9,302,107
セグメント利益又は損失 ( )	117,451	183,278	22,306	9,142	78,991	743	78,247

- (注) 1 セグメント利益又は損失( )の調整額は、セグメント間取引消去であります。  
2 セグメント利益又は損失( )は、四半期連結損益計算書の営業損失と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

当第2四半期連結累計期間(自 平成25年4月1日 至 平成25年9月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：千円)

	報告セグメント					調整額 (注1)	四半期連結 損益計算書 計上額 (注2)
	放送事業	情報処理 サービス事 業	ホテル及び 飲食事業	建物サービ スその他事 業	計		
売上高							
(1) 外部顧客に 対する売上高	3,331,283	5,357,877	510,833	449,961	9,649,956		9,649,956
(2) セグメント間の内 部売上高又は振替 高	66,954	37,949	12,083	239,023	356,010	356,010	
計	3,398,238	5,395,827	522,916	688,984	10,005,967	356,010	9,649,956
セグメント利益又は損失 ( )	271,288	20,949	37,366	41,953	296,824	891	297,716

- (注) 1 セグメント利益又は損失( )の調整額は、セグメント間取引消去であります。  
2 セグメント利益又は損失( )は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額又は四半期純損失金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前第2四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年9月30日)
1株当たり四半期純利益金額又は四半期純損失金額 ( )	6円24銭	17円41銭
(算定上の基礎)		
四半期純利益金額又は四半期純損失金額 ( ) (千円)	37,435	104,463
普通株主に帰属しない金額 (千円)		
普通株式に係る四半期純利益金額又は四半期純損失金額 ( ) (千円)	37,435	104,463
普通株式の期中平均株式数 (株)	5,999,360	5,999,323

- (注) 1. 前第2四半期連結累計期間の潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、1株当たり四半期純損失金額であり、また、潜在株式が存在しないため記載しておりません。  
2. 当第2四半期連結累計期間の潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2 【その他】

第84期(平成25年4月1日から平成26年3月31日まで)中間配当については、平成25年11月13日開催の取締役会において、平成25年9月30日の最終の株主名簿に記載又は記録された株主に対し、次のとおり中間配当を行うことを決議いたしました。

配当金の総額	22,497千円
1株当たりの金額	3円75銭
支払請求権の効力発生日及び支払開始日	平成25年12月9日

## 第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

## 独立監査人の四半期レビュー報告書

平成25年11月13日

株式会社新潟放送  
取締役会 御中

新宿監査法人

指定社員  
業務執行社員 公認会計士 田 中 信 行 印

指定社員  
業務執行社員 公認会計士 末 益 弘 幸 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社新潟放送の平成25年4月1日から平成26年3月31日までの連結会計年度の第2四半期連結会計期間(平成25年7月1日から平成25年9月30日まで)及び第2四半期連結累計期間(平成25年4月1日から平成25年9月30日まで)に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書、四半期連結キャッシュ・フロー計算書及び注記について四半期レビューを行った。

### 四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

### 監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

### 監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社新潟放送及び連結子会社の平成25年9月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第2四半期連結累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

### 利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。  
以 上

- (注) 1. 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。  
2. 四半期連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。